

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る活用事業及び実施結果

No	補助・単独	交付対象事業 (活用事業)の 名称	事業の概要() を必ず明記) 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との 関係	事業 始期	事業 終期	事業費 【円】	臨時交付金充当 額 【円】	実施結果(効果)
								合計	
							2,023,443,009	2,002,081,314	
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 低所得世帯への給付金及び事務費 令和5年度分の住民税非課税世帯	物価高から国民生活を守る	R5.12.1	R6.4.30	725,977,666	725,977,666	対象となる住民税非課税世帯へ給付金を支給することで、経済的負担の軽減を行った。
2	単	低所得世帯支援給付金(均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度住民税非課税世帯及び令和6年度住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 低所得世帯への給付金及び事務費 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度住民税非課税世帯及び令和6年度住民税均等割のみ課税世帯	物価高から国民生活を守る	R6.3.1	R7.2.28	277,000,000	277,000,000	対象となる低所得者世帯へ給付金を支給することで、経済的負担の軽減を行った。
3	単	こども加算金給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度住民税非課税世帯及び令和6年度住民税均等割のみ課税世帯)への子育て支援を行うことで、低所得の方々の子育てを支援する。 低所得世帯への子育て加算給付金及び事務費 こども加算対象児童がいる世帯	物価高から国民生活を守る	R6.3.1	R7.2.28	95,422,617	95,422,617	こども加算対象世帯へ給付金を支給することで、経済的負担の軽減を行った。
4	単	定額減税補足給付金(調整給付)事業	物価高が続く中で、減税額(定額減税可能額)が、定額減税を行う前の所得税額・個人住民税所得割額を上回っており、定額減税しきれないと見込まれる場合に、定額減税しきれない差額を給付するもの。 定額減税補足給付金(調整給付)の給付金及び事務費 定額減税を補足する給付の対象者	物価高から国民生活を守る	R6.7.1	R7.2.28	786,161,381	786,161,381	定額減税を補足する給付の対象者に給付金を支給することで、経済的負担の軽減を行った。
5	単	プレミアム付商品券事業	物価高騰による市民の経済的支援(生活者支援)及び市内事業者支援として、プレミアム付商品券「TODA PAY」を1冊あたり額面13,000円の電子商品券を10,000円で販売するもの。 プレミアム分の上乗せ費用及び事務経費 市民及び特定市内事業者	物価高から国民生活を守る	R6.1.1	R7.2.28	138,881,345	117,519,650	プレミアム付商品券「TODA PAY」にてプレミアム分を上乗せして販売することにより、市民の経済的支援や市内事業者の支援に繋がった。
6	単	公共バス利用促進業務	物価高騰により影響を受けている地域公共交通に対する支援として、スタンプラリー等のイベントを実施し、市民の足である地域公共交通網の利用を促進するもの。 スタンプラリー等のバスイベント参加者に対する景品及びイベント開催に伴う経費 公共バス事業者	物価高から国民生活を守る	R6.1.1	R7.2.28	5,618,350	5,618,350	スタンプラリー等のイベントを実施することにより、地域公共交通事業者の支援に繋がった。